御意見等の概要及び県の対応

	意見	対応	該当ページ
	滋賀県伊吹山などのシカによる災害発生と同じように、鹿児島県土の多くの地域においては、生息数が増えすぎて、高生息密度となったシカにより食害により、植生被害とこれに伴う土壌流出が顕著になってきており、災害リスクが非常に高まっています。		
1	このようなことから、 1 地域特性及び災害リスクについて、シカ食害の現状、植生被害と土壌流出のリスクについて記載すべきと考えます。	県としては、ご意見にもあるとおり、ニホンジカ等による下層植生の衰退や裸地化について、森林の公益的機能の低下をもたらす、土砂災害等の災害リスクを高めるものと認識しております。このことから、「第3章 鹿児島県の地域特性及び災害リスク 2 災害リスク」においては、(2)の「土砂災害」に、「第4章 脆弱性評価(3)目標と起きてはならない最悪の事態」においては、「4-5農地・森林や生態系等の被害に伴う県土の荒廃・多面的機能の低下」に含まれるものと整理しており、「第5章 地域強靱化の推進方針 2 施策分野ごとの地域強靱化の推進方針」において、鳥獣害対策の推進等を記載しているところです。	7~12
2	2 シカによる生態系等の被害に伴う県土の荒廃については、経済活動を機能不全に陥らせないだけでなく、事前に備えるべき目標のあらゆる自然災害に対し直接死を最大限に防ぐに位置付けを行い、また、回避すべき起きてはならない最悪事態 I-5に該当すべきものと考えます。	また、指定管理鳥獣捕獲等事業におけるニホンジカの捕獲数等については、本計画ではなく、鳥獣保護管理法に基づく第二種特定鳥獣管理計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画において議論・整理することとしています。	15
3	指定管理鳥獣捕獲等事業によるシカ捕獲頭数若しくはこの事業による捕獲数を含む管理捕獲頭数を目標として位置付ける必要があると思います。	計画の記載については素案どおりとさせていただきますが、ご意見については、今後の施策の参考とさせていただきます。	58
4	基本目標及び事前に備えるべき目標について、賛同します。 県においては、同計画を推進するに当たって、緊急性を加味して、「⑥地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する」との視点を掲げていることに賛同します。	県としては、令和5年に改定された新たな「国土強靱化基本計画」との調和を図り、能登半島地震など近年の自然災害から得られた知見等も踏まえ、計画の充実を図るなどの見直しを実施してきたところです。 今後とも、本県における「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な県土・地域・経済社会の構築に向けた地域強靱化を推進してまいります。	2
5	個別施策分野のうち「行政機能／警察・消防等／防災教育等」において、「地区防災計画の作成促進」や「指定避難所及び各家庭等における備蓄の整備促進」等の取組を通じて、災害時の事前の備えとして、自助・共助による自発的な防災活動を促進するとの取組に強く賛同します。 その上で、目標の一つでもある迅速な復興には、防災活動の支援や情報提供に加えて残念ながら被災してしまった際の被災者生活再建支援制度などの公助及び自助による備えに関する事前の啓発対策も必要と存じます。	・被災者生活再建支援制度等の支援制度については、被災者はお住まいの市町村に申請するスキームとなっているため、県内各市町村のホームページ等で啓発されているほか、県においては、法に基づく制度及び県独自の救済制度について、研修会の機会に市町村担当職員に対して制度の説明を行っているところです。 また、県ホームページの「もしもの時に備えて保険・共済に加入しよう」において自然災害への備えについて啓発を図っているところです。 今後とも、支援制度の周知や自然災害への備えについての啓発に努めてまいります。 ・自助による備えに関する事前の啓発活動については、県民等を対象とした防災啓発研修会や、県政かわら版、県広報番組等により周知を図っているところです。 引き続き、防災に関する情報の普及啓発に取り組んでまいります。	21, 24
6	多くの被災者を出した過去の大規模災害の教訓や災害文化を確実に現在の住民に伝えることは、災害時の正常性バイアスの回避方法として重要な視点と考えており、賛同します。	「災害教訓の伝承による防災啓発の取組促進」については、今回の見直しにおいて新たに追加したところです。 県としては、今後とも、過去に発生した大規模災害の教訓等に係る防災啓発に取り組んでまいります。	26
7	個別施策分野のうち「住宅・都市」に記載されている推進方針に賛同します。 なお、近年、発生が危惧されている南海トラフ地震においては、建物被害「全壊・消失」14,900棟、「半壊」45,900棟（本計画P9）が想定されているが、これだけの壊滅的な被害が発生している中で、恒久的な住宅に係る迅速な復旧復興に係る推進方針についても検討いただきたい。	災害に強い住まいづくりのために住宅の耐震化を促進するとともに、被災後においては鹿児島県地域防災計画等に基づき、被災住宅の復旧復興に係る、独立行政法人住宅金融支援機構による融資や各種保険制度などの周知に努めてまいります。	28
8	温暖化等により集中豪雨の頻発化や激化が叫ばれており、それにより内水氾濫の頻発化が想定されている中で、内水対策については、ソフト面の人材育成は重要であると考えますが、それとともに雨水管や貯留施設の整備など、計画的なハード面の整備も進めいただきたい。	ご意見のとおり、内水氾濫対策においては、ソフト対策と併せてハード整備を進める必要が当然あることから、公共下水道において事業主体である市町が雨水管や貯留施設の整備を計画的に実施しております。 当該整備については、「5章2①7）県土保全1-4⑨気候変動による降雨量の増大等により洪水や内水等の被害が毎年のように発生していることを踏まえ、堤防の整備、ダム建設・再生などの河川整備や下水道・海岸の整備をより一層加速するとともに、雨水貯留浸透施設の整備や水災害リスクを踏まえたまちづくり・住まいづくり等の流域対策等を推進し、流域治水プロジェクトに基づき関係行政機関が緊密に連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据え、事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する。」の記載をしていることから、計画については素案どおりとさせていただきます。	45
9	県では、県内沿岸全域を対象に高潮浸水想定区域図を順次作成し、来年度までに区域指定することであるが、高潮ハザードマップの作成・周知は高潮に対する人命保護のソフト対策として重要施策と考えている。早期に区域指定を行っていただくとともに、県の作成支援により、P56のとおり高潮ハザードマップ作成を現在の0から早期に高潮リスクのある39自治体に普及いただきたい。	県としては、令和7年度までに、高潮浸水想定区域の指定を完了するよう取り組んでいるところであり、引き続き、早期指定に向けて、取組を継続してまいります。 また、市町村が作成する高潮ハザードマップについては、作成が早期に進められるよう、浸水想定区域のデータ提供など、必要な支援を行ってまいります。	42
10	横断的分野1) リスクコミュニケーションの掲載内容に賛同します。 災害時はもちろん平時において公助が果たすべき役割は最も重要と考えているが、公助だけでは、できることには限りがあり、平時・災害時に自助・共助の理念に基づき、それぞれの主体が連携することは重要と考えます。	ご意見のとおり、防災対策については、自助・共助・公助を基本として、県民、市町村、県及び防災関係機関がそれぞれの役割を果たすとともに、相互に連携・協働して行うことが重要と考えています。 県としては、引き続き防災に関する講演会や出前講座の実施などを通じた県民への防災知識の普及啓発や防災意識の高揚のほか、地区防災計画の作成促進などに取り組んでまいります。	49
11	別紙3の「6-1自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態」に記載されている3つの推進方針については、「より良い復興」を行う観点から重要と考え、賛同します。 なお、大規模な災害が発生し、地域が壊滅的な被害を受けた場合、被災自治体は復興まちづくり事業に取り組むことになるが、復興後に想定される居住人口や産業の規模に対して、適切な規模で、事前に復興まちづくりの目標や実施方針を検討しておくことは、早期に、より良い復興を実現するために重要な取組であると考えます。国土交通省「復興まちづくりのための事前準備の取組状況（令和6年7月調査）」によると、鹿児島県では、「事前準備のいずれの取組も『検討していない』自治体」が22（回答自治体44）にも及んでいる実態にあります。県内における事前復興ビジョン等の事前準備の取組を推進することは重要と認識します。	「事前復興まちづくり計画」の策定に対する国の支援制度の周知を図るなど、市町村が行う取り組みを促進して参りたいと考えております。	143